平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　ニチハ株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　7943　URL　http://www.nichiha.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員　(氏名) 山中 龍夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員　(氏名) 南光 正　TEL 052-220-5116

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	101,006	5.3	7,166	3.8	7,115	6.6	4,515	1.8
24年3月期	95,888	0.6	6,903	32.9	6,676	36.3	4,434	738.1

(注)包括利益　25年3月期　5,996百万円　(35.7%)　24年3月期　4,419百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	122.62	122.20	10.0	6.4	7.1
24年3月期	120.44	120.15	10.9	6.2	7.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	114,483	47,467	41.8	1,299.95
24年3月期	109,487	42,359	39.1	1,161.51

(参考) 自己資本　25年3月期　47,873百万円　24年3月期　42,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,117	△4,696	△1,128	16,085
24年3月期	5,869	△2,867	△2,122	14,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	920	20.8	2.3
25年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	920	20.4	2.0
26年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		20.0	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,800	10.5	3,900	7.9	3,700	4.6	2,300	4.0	62.45
通期	109,000	7.9	8,300	15.8	8,100	13.8	4,600	1.9	124.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	37,324,264 株	24年3月期	37,324,264 株
② 期末自己株式数	25年3月期	497,051 株	24年3月期	497,296 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	36,827,332 株	24年3月期	36,821,657 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	81,752	5.6	3,538	△28.9	3,861	△24.0	2,532	100.3
24年3月期	77,422	△1.5	4,977	19.0	5,080	19.8	1,264	76.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	68.77	68.54
24年3月期	34.34	34.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	101,174	41,985	41.4	1,137.64
24年3月期	96,792	39,578	40.8	1,073.15

(参考) 自己資本 25年3月期 41,896百万円 24年3月期 39,520百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,700	13.9	2,300	32.6	2,900	40.9	2,000	40.9	54.31
通期	92,900	13.6	5,200	47.0	5,600	45.0	3,000	18.4	81.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4)次期の見通し」を参照して下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）次期の見通し …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更等） …… 15
（連結貸借対照表関係） …… 15
（連結損益及び包括利益計算書関係） …… 16
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 17
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
５．個別財務諸表 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 27
（３）株主資本等変動計算書 …… 29
６．その他 …… 31
役員の異動 …… 31

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は震災復興需要等に支えられ緩やかな回復基調のなか推移し、後半は海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として景気は一時的に弱含みとなりましたが、政権交代以降は新たな経済政策や金融政策に対する期待感から円高是正・株価回復に転じるなど、景気持ち直しの兆しが見られるようになりました。

住宅産業におきましては、被災住宅再建が下支えするなど底堅い動きが継続しており、政府による住宅取得に係る金利優遇措置の再導入効果等も加わり比較的堅調に推移し、平成24年度年間における新設住宅着工戸数は89万3千戸と前年度比6.2%の増加となりました。

これに伴い、当社グループの主力製品である窯業系外装材の平成24年度年間における業界全体の国内販売数量についても、前年度比5.6%の増加となりました。

このような環境の下、当社グループは、安定した製品供給を基盤として市場への積極的な拡販を図るとともに、非住宅向けを始めとする国内新市場や海外マーケットの開拓のほか、生産性・効率性・採算性の向上を目指し合理化とコスト削減に注力いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	率（%）
売上高	95,888	101,006	5,118	5.3
営業利益	6,903	7,166	263	3.8
経常利益	6,676	7,115	439	6.6
当期純利益	4,434	4,515	80	1.8

売上高につきましては、主力の国内窯業系外装材事業を始めとして、市場の回復や拡販に伴い販売数量を前年度比伸長させたことにより増収となり、金属系外装材事業における前年度の復旧特需の反動による減収を吸収した結果、売上高は1,010億６百万円と前連結会計年度比51億18百万円（5.3%）の増収となりました。

損益につきましては、国内窯業系外装材を始めとした増収に伴う増益があった一方で、積極的な販売施策や戦略的経費の投入などにより販売費及び一般管理費が大幅に増加したこともあり、営業利益は71億66百万円と前連結会計年度比２億63百万円（3.8%）、経常利益は71億15百万円と同４億39百万円（6.6%）の増益となりました。

また、当期純利益につきましては、特別利益の計上が前連結会計年度比減少したことなどから、45億15百万円と前連結会計年度比80百万円（1.8%）の増益に止まりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、主力の国内窯業系外装材において増収となったほか、海外の窯業系外装材においても販売数量を伸ばしたことから増収となり、売上高は924億５百万円と前連結会計年度比52億23百万円（6.0%）の増収となりました。

また、損益面でも、前記のとおり、国内窯業系外装材の増収に伴う増益や海外窯業系外装材の損益改善があったものの、業界内のシェアアップや新市場開拓のための販売促進費等を増加させたことなどもあり、セグメント利益（営業利益）は89億62百万円と前連結会計年度比２億38百万円（2.7%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が71億17百万円、投資活動の結果使用した資金が46億96百万円、財務活動の結果使用した資金が11億28百万円となり、前連結会計年度末に比し13億57百万円増加し、当連結会計年度末には160億85百万円となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,869	7,117	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,867	△4,696	△1,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,122	△1,128	993
現金及び現金同等物の期末残高	14,727	16,085	1,357

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は71億17百万円となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）で120億21百万円を計上した一方で、売上債権が18億80百万円、たな卸資産が６億76百万円それぞれ増加したほか、法人税等の支払額が26億29百万円となるなど資金の減少要因もあったことによるものであります。この結果、前連結会計年度との比較においては、償却前利益で11億36百万円減少したものの、たな卸資産の増減額で20億13百万円、製品保証引当金の増減額で18億65百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比し12億48百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は46億96百万円と前連結会計年度比18億29百万円の増加となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が43億12百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は11億28百万円と前連結会計年度比９億93百万円の減少となりました。これは、主に、長期・短期合わせた借入金を６億25百万円増加させた一方で、配当金の支払額が９億20百万円、リース債務の返済による支出が８億32百万円あったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	35.6	36.0	36.2	39.1	41.8
時価ベースの自己資本比率（%）	23.6	28.6	27.1	34.5	43.4
債務償還年数（年）	9.1	6.8	3.9	6.4	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.8	8.7	14.1	9.8	13.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策につきましては、株主各位に対して各期の業績に応じた長期的かつ安定的な利益還元を行うことを基本とするとともに、当社グループの装置産業という属性と将来の事業展開や経営環境の変化への対応を考慮すれば、企業体質強化のための内部留保の充実も必要と考え、配当性向と財務状況とのバランスを勘案しつつ、適正な配当水準を維持することを方針としております。また、業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%以上を指針として運用しております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、中間配当額は、年間配当指標を基礎として、中間期業績及び通期業績見通し等を踏まえ決定することとしております。

当社の当期の配当金につきましては、既に実施済の中間配当金10円に加え、期末配当金は、連結当期純利益が45億15百万円となったことから、１株につき普通配当15円を実施する予定であります。これにより当期の年間配当金は、１株当たり普通配当25円となる予定であります。

また、当社の次期配当金につきましては、現時点での通期連結業績予想に基づき、中間・期末配当金ともに各12円50銭の年間25円を予想しております。

(4) 次期の見通し

平成25年度のわが国経済は、政府による経済政策・金融政策の効果や円安による輸出環境の改善などを背景に緩やかな拡大が期待されます。一方、海外では、欧州債務問題や中国経済に依然として不透明さが残るものの、米国経済は回復基調にあるなど総じて底堅く推移するものと思われます。

当社グループ主力製品の窯業系外装材の主要マーケットである住宅市場につきましては、国内においては復興需要の本格化や消費税増税に伴う駆込み需要等により引き続き伸長が予想され、また、米国市場においては住宅投資の回復が顕在化し、拡大基調が継続するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、国内事業において、窯業系外装材を中心として安定した製品供給とサービスの提供を図り、市場への拡販やシェア拡大に向け積極的な販売活動を展開するとともに、海外事業においては、生産・販売体制の整備と新市場への拡販に注力し、次期の連結業績を次のとおり予想しております。

（金額単位：百万円）

	当期 （平成25年３月期）	次期 （平成26年３月期）	増減	
			金額	率（%）
売上高	101,006	109,000	7,993	7.9
営業利益	7,166	8,300	1,133	15.8
経常利益	7,115	8,100	984	13.8
当期純利益	4,515	4,600	84	1.9

売上高につきましては、主力である窯業系外装材の国内市場の回復や拡販を見込み、販売数量が当期比増加することを想定するほか、海外事業においても伸長が見込まれることから、連結売上高は当期比増収を予想しております。

損益につきましては、前記の増収などから、営業利益、経常利益並びに当期純利益は当期比増益を予想しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社17社より構成されており、外装材事業の分野における製品の製造販売を主な事業内容としているほか、ＦＰ事業、繊維板事業、工事事業、その他事業を展開しております。

当社グループの各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の５部門は、「４．連結財務諸表　（５）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

外装材事業……国内では、当社が窯業系外装材を製造販売するほか、子会社ニチハマテックス(株)、子会社高萩ニチハ(株)、子会社八代ニチハ(株)及び子会社ニチハ富士テック(株)が製造する窯業系外装材のほとんどを当社で仕入れて販売しております。また、子会社(株)チューオーにおいて金属系外装材・外装用付属部材を製造販売するほか、同社が製造するこれら製品の一部は当社でも仕入れて販売しております。一方、子会社(株)エイトは、窯業系外装材のデザインの制作及び型板の製造を行っております。さらに、窯業系外壁材の部材への加工については、子会社ニチハボード加工(株)、子会社(株)ニチハコンポーネント及び子会社三重ニチハ(株)に委託しております。

海外では、子会社Nichiha USA,Inc.が米国において窯業系外装材の製造販売を行うとともに、当社製品の販売をしております。また、子会社ニチハ装飾建材（嘉興）有限公司及び子会社ニチハ装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司は、中国において窯業系外装材を製造し、そのほとんどを当社で仕入れて販売しております。

ＦＰ事業……子会社(株)ＦＰコーポレーションは、ウレタン断熱パネルの製造販売をしております。

繊維板事業……子会社ニチハマテックス(株)が繊維板を製造し、そのほとんどを当社が仕入れて販売しております。

工事事業……子会社外装テックアメニティ(株)は、主として当社製品を使用した外装工事を行なっております。また、子会社(株)ＦＰホームは、注文住宅販売及び住宅リフォームを行っております。

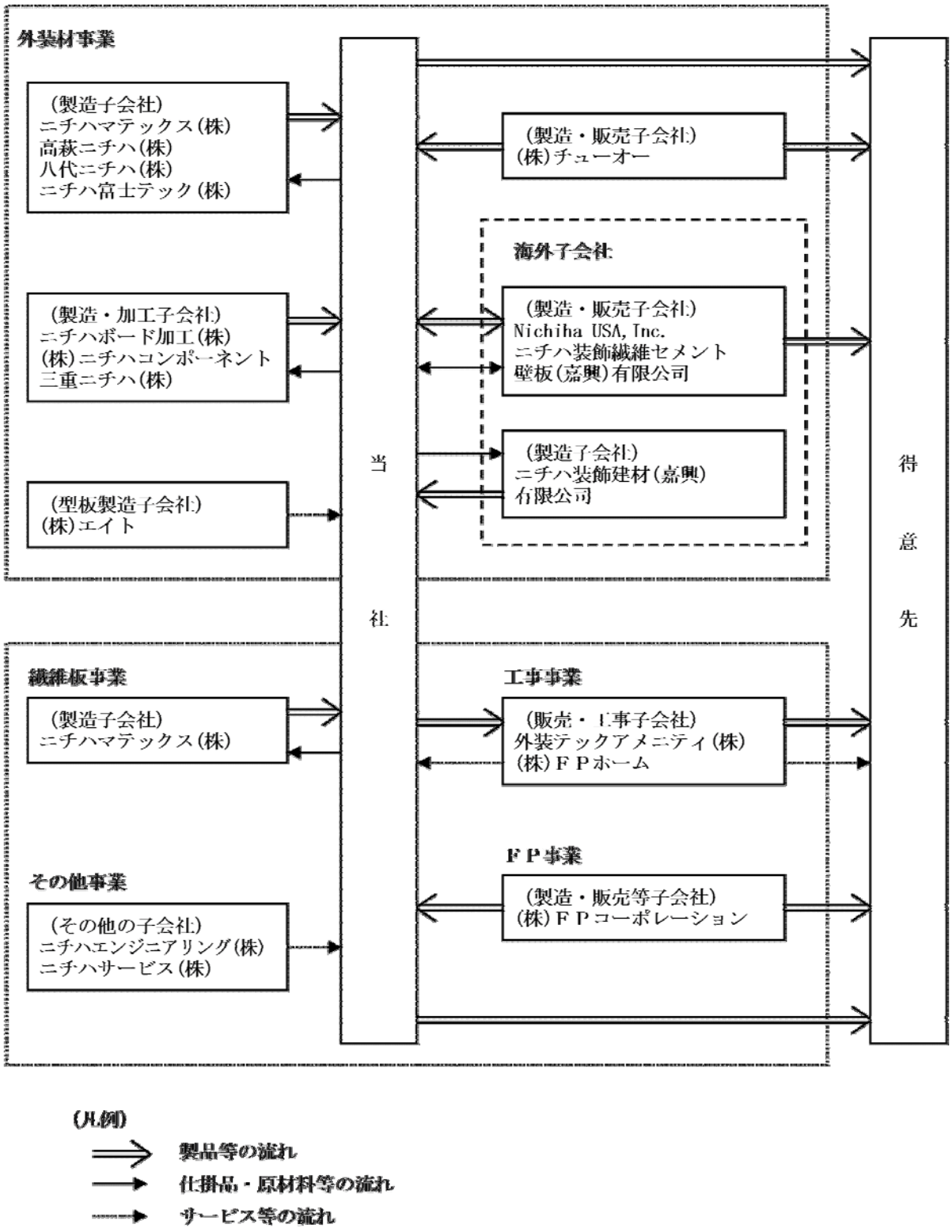
その他事業……子会社ニチハエンジニアリング(株)は、当社グループの製造事業に関連する営繕・清掃・産廃業務等を行なっております。また、子会社ニチハサービス(株)は、当社グループの事業に関連する保険代理業務及び人材派遣業務を行っております。

関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

ニチハマテックス(株)	：	外装材・繊維板の製造
(株)チューオー	：	外装材・外装用付属部材の製造販売
高萩ニチハ(株)	：	外装材の製造
ニチハボード加工(株)	：	外装材の製造及び加工
(株)ニチハコンポーネント	：	外装材の製造及び加工
外装テックアメニティ(株)	：	住宅の外装工事
(株)エイト	：	外装材のデザイン制作及び型板の製造
ニチハエンジニアリング(株)	：	設備の補修・営繕及び周辺業務
三重ニチハ(株)	：	外装材の製造及び加工
ニチハサービス(株)	：	保険代理業務及び人材派遣業務
八代ニチハ(株)	：	外装材の製造
ニチハ富士テック(株)	：	外装材の製造
(株)ＦＰコーポレーション	：	ウレタン断熱パネルの製造販売
(株)ＦＰホーム	：	注文住宅販売及び住宅リフォーム
Nichiha USA, Inc.	：	外装材の製造販売
ニチハ装飾建材（嘉興）有限公司	：	外装材の製造
ニチハ装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司	：	外装材の製造販売

（事業系統図）
事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「素晴らしい人間環境づくり」のスローガンのもと、「お客様本位の姿勢」「創意開発」を経営の基本理念として、株主・取引先・社員など当社グループを支えていただいている全ての関係者の信頼と期待に応え、共に栄えることを日々の経営活動の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標として当社グループは、１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）、自己資本比率を重視しております。販売拡大並びにコストの削減及び品質強化に伴う利益の最大化を図ることにより、従来、ＥＰＳ100円台、ＲＯＥ８％台、自己資本比率50％を中長期的な目標としております。

当連結会計年度においては、ＥＰＳ122.62円、ＲＯＥ10.0％、自己資本比率41.8％と、上記のうちＥＰＳとＲＯＥについて２期連続で目標をクリアいたしました。今後はこれらの指標数値を安定的に伸長させるとともに、自己資本比率の達成が課題となります。

(3) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、グローバルな視点で見ると、欧州では一部の国々で債務危機の再燃が懸念されますが、米国経済は消費の改善などにより緩やかな回復基調にあります。また、中国経済は依然不確実性はあるものの、各種政策効果もあって緩やかに拡大する見込みであり、世界経済は底堅く推移することが予想されます。一方、国内においては、当面、景気に一部弱さが残るものの、円高是正による輸出環境の好転や経済政策・金融政策の効果などを背景に、消費者マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復に向かうことが期待されます。

当社グループの主要なマーケットである国内住宅市場においては、短期的には震災復興に伴う新設住宅着工の増加や今後実施が想定される消費税増税に伴う駆込み需要が見込まれるものの、中長期的には少子高齢化と人口減少による戸建住宅市場の縮小という構造的な問題を抱えております。

このような状況下、当社グループは、平成24年４月にスタートさせた「新中期経営計画（平成24年４月～平成27年３月）」に基づき、二つの経営目標「世界で通用する『建物の壁材専業メーカー』を目指す」、「顧客にも、地球にも優しい環境を提供し続ける」を掲げ、各種課題に対応してまいります。

具体的には、顧客ニーズを反映した製品品質の改良や環境に配慮した製品の開発に注力するとともに、お客様の視点に基づいた商品・サービスの提供に対して、従来以上に積極的に取り組んでまいります。

また、将来想定される市場規模を十分視野に入れつつ、生産性・効率性・採算性の向上を重要事項に位置づけ、生産・調達・開発・営業の各部門の連携体制をより一層強化して、既存の各種システムの抜本的な見直しを行うことにより、グループ全体で合理化とコスト削減を徹底的に進めていく所存です。

さらに、国内市場においては新たな成長分野に対する戦略を強化するとともに、海外市場では米国のみならず、未開拓の有望市場に向けて商品の拡販を推進するなど、新市場の開拓に注力いたします。

なお、当社は、平成25年７月１日をもって子会社株式会社チューオーの金属系外装材の販売事業（営業・物流部門）を当社に統合する予定であり、グループ一体となって経営の効率化を推進し、住宅の新築・リフォーム、非住宅の各市場における拡販や商品開発・サービスなどのさらなる向上を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,804	16,162
受取手形及び売掛金	24,179	26,100
商品及び製品	10,238	11,044
仕掛品	2,042	1,895
原材料及び貯蔵品	2,394	2,543
繰延税金資産	1,439	1,526
その他	1,120	692
貸倒引当金	△101	△64
流動資産合計	56,117	59,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 38,580	※1, ※2 39,574
減価償却累計額	△23,160	△24,295
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 15,420	※1, ※2 15,279
機械装置及び運搬具	※1, ※2 84,095	※1, ※2 86,672
減価償却累計額	△74,708	△76,466
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 9,387	※1, ※2 10,205
工具、器具及び備品	5,471	※1 5,495
減価償却累計額	△4,954	△4,993
工具、器具及び備品（純額）	516	※1 501
土地	※1, ※2 20,741	※1, ※2 20,748
リース資産	2,563	826
減価償却累計額	△1,538	△508
リース資産（純額）	1,024	318
建設仮勘定	380	656
有形固定資産合計	47,470	47,709
無形固定資産		
リース資産	76	57
ソフトウエア	※2 117	※2 137
その他	285	286
無形固定資産合計	479	480
投資その他の資産		
投資有価証券	2,634	4,060
繰延税金資産	650	296
その他	2,161	2,060
貸倒引当金	△26	△25
投資その他の資産合計	5,419	6,392
固定資産合計	53,369	54,582
資産合計	109,487	114,483

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,382	13,508
短期借入金	※1 1,890	1,900
1年内返済予定の長期借入金	※1 8,447	※1 7,926
リース債務	822	247
未払費用	6,233	5,707
未払法人税等	1,710	1,604
賞与引当金	1,374	1,408
役員賞与引当金	96	89
製品保証引当金	1,214	1,423
その他	2,420	2,830
流動負債合計	37,591	36,647
固定負債		
長期借入金	※1 26,090	※1 27,292
リース債務	374	181
繰延税金負債	852	852
退職給付引当金	688	706
役員退職慰労引当金	130	161
製品保証引当金	961	825
事業整理損失引当金	150	130
負ののれん	88	14
その他	199	203
固定負債合計	29,535	30,367
負債合計	67,127	67,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,925
利益剰余金	26,297	29,892
自己株式	△453	△453
株主資本合計	44,905	48,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	1,085
為替換算調整勘定	△2,453	△1,712
その他の包括利益累計額合計	△2,130	△626
新株予約権	57	89
少数株主持分	※3 △472	※3 △495
純資産合計	42,359	47,467
負債純資産合計	109,487	114,483

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	95,888	101,006
売上原価	※1, ※2 62,687	※1, ※2 65,434
売上総利益	33,201	35,572
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	10,267	11,312
広告宣伝費及び販売促進費	1,232	1,440
貸倒引当金繰入額	18	△34
給料手当及び福利費	6,842	7,103
賞与引当金繰入額	478	495
役員賞与引当金繰入額	96	89
退職給付費用	195	225
役員退職慰労引当金繰入額	42	48
減価償却費	489	492
試験研究費	※1 1,392	※1 1,580
製品保証引当金繰入額	714	1,176
その他	4,527	4,476
販売費及び一般管理費合計	26,297	28,405
営業利益	6,903	7,166
営業外収益		
受取利息	19	9
受取配当金	59	66
不動産賃貸料	86	80
為替差益	－	125
助成金収入	41	－
負ののれん償却額	74	74
その他	198	237
営業外収益合計	480	592
営業外費用		
支払利息	611	505
デリバティブ解約損	－	72
為替差損	66	－
その他	29	65
営業外費用合計	707	643
経常利益	6,676	7,115

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※3　22	※3　15
投資有価証券売却益	457	2
ゴルフ会員権売却益	－	0
負ののれん発生益	36	－
補助金収入	48	22
保険差益	42	－
製品保証引当金戻入額	919	－
特別利益合計	1,525	40
特別損失		
固定資産売却損	15	0
固定資産除却損	※4　101	※4　123
固定資産圧縮損	48	22
投資有価証券評価損	23	10
統合関連費用	－	106
災害による損失	349	－
特別損失合計	538	263
税金等調整前当期純利益	7,663	6,892
法人税、住民税及び事業税	2,672	2,512
法人税等調整額	558	△109
法人税等合計	3,230	2,403
少数株主損益調整前当期純利益	4,433	4,489
少数株主損失（△）	△1	△25
当期純利益	4,434	4,515
少数株主損失（△）	△1	△25
少数株主損益調整前当期純利益	4,433	4,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	763
為替換算調整勘定	△130	743
その他の包括利益合計	※5　△14	※5　1,506
包括利益	4,419	5,996
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,422	6,019
少数株主に係る包括利益	△3	△22

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,136	8,136
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,136	8,136
資本剰余金		
当期首残高	10,925	10,925
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,925	10,925
利益剰余金		
当期首残高	22,384	26,297
当期変動額		
剰余金の配当	△515	△920
当期純利益	4,434	4,515
自己株式の処分	△6	△0
当期変動額合計	3,912	3,594
当期末残高	26,297	29,892
自己株式		
当期首残高	△475	△453
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	22	0
当期変動額合計	21	0
当期末残高	△453	△453
株主資本合計		
当期首残高	40,970	44,905
当期変動額		
剰余金の配当	△515	△920
当期純利益	4,434	4,515
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	15	0
当期変動額合計	3,934	3,594
当期末残高	44,905	48,500

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	206	322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	762
当期変動額合計	116	762
当期末残高	322	1,085
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,325	△2,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	740
当期変動額合計	△128	740
当期末残高	△2,453	△1,712
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,118	△2,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	1,503
当期変動額合計	△11	1,503
当期末残高	△2,130	△626
新株予約権		
当期首残高	48	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	31
当期変動額合計	9	31
当期末残高	57	89
少数株主持分		
当期首残高	△477	△472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△22
当期変動額合計	4	△22
当期末残高	△472	△495
純資産合計		
当期首残高	38,423	42,359
当期変動額		
剰余金の配当	△515	△920
当期純利益	4,434	4,515
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	15	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1,512
当期変動額合計	3,935	5,107
当期末残高	42,359	47,467

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,663	6,892
減価償却費	5,493	5,128
負ののれん償却額	△74	△74
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1,792	72
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△136	17
受取利息及び受取配当金	△79	△75
支払利息	611	505
為替差損益（△は益）	58	△147
固定資産除却損	101	123
売上債権の増減額（△は増加）	△1,499	△1,880
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,690	△676
仕入債務の増減額（△は減少）	772	52
その他	769	270
小計	9,198	10,208
利息及び配当金の受取額	73	72
利息の支払額	△598	△537
法人税等の支払額	△2,821	△2,629
法人税等の還付額	17	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,869	7,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,360	△4,312
有形固定資産の売却による収入	50	20
無形固定資産の取得による支出	△30	△74
投資有価証券の取得による支出	△77	△301
投資有価証券の売却による収入	470	5
その他	79	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,867	△4,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,833	10
長期借入れによる収入	9,850	11,800
長期借入金の返済による支出	△8,835	△11,184
リース債務の返済による支出	△787	△832
配当金の支払額	△515	△920
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,122	△1,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	65
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	859	1,357
現金及び現金同等物の期首残高	13,868	14,727
現金及び現金同等物の期末残高	※1　14,727	※1　16,085

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書（平成24年６月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※１　担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	494百万円	460百万円
機械装置及び運搬具	539	426
工具、器具及び備品	－	22
土地	1,267	1,258
計	2,301	2,167

(上記のうち工場財団設定分)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	247百万円	230百万円
機械装置及び運搬具	539	426
工具、器具及び備品	－	22
土地	412	403
計	1,200	1,083

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	380百万円	－百万円
１年内返済予定の長期借入金	632	450
長期借入金	1,080	880
計	2,093	1,330

※２　圧縮記帳

国庫補助金等の受入により、取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	23百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	164	179
土地	100	100
ソフトウエア	2	2
計	290	312

※３　少数株主持分の処理

少数株主持分については、連結子会社であるニチハ富士テック株式会社において生じた債務超過分について、株主間の合意に基づき当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。

（連結損益及び包括利益計算書関係）

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
	1,622百万円	1,778百万円

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額（洗替法）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
	42百万円	66百万円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	22	15
計	22	15

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	19百万円	29百万円
機械装置及び運搬具	54	87
工具、器具及び備品	9	4
有形リース資産	16	2
ソフトウエア	1	－
その他	－	0
計	101	123

※５　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	85百万円	1,142百万円
組替調整額	23	△2
税効果調整前	108	1,140
税効果額	7	△376
その他有価証券評価差額金	116	763
為替換算調整勘定		
当期発生額	△86	743
組替調整額	△44	－
為替換算調整勘定	△130	743
その他の包括利益合計	△14	1,506

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,324	－	－	37,324
合計	37,324	－	－	37,324
自己株式				
普通株式（注）１・２	520	0	24	497
合計	520	0	24	497

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、ストック・オプションの行使による減少24千株、単元未満株式の売渡し請求による減少０千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	－	－	－	－	57
合計		―	－	－	－	－	57

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	147	4	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年11月９日取締役会	普通株式	368	10	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	552	利益剰余金	15	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,324	－	－	37,324
合計	37,324	－	－	37,324
自己株式				
普通株式（注）１・２	497	0	0	497
合計	497	0	0	497

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	－	－	－	－	89
合計		―	－	－	－	－	89

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	552	15	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年11月７日取締役会	普通株式	368	10	平成24年９月30日	平成24年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	552	利益剰余金	15	平成25年３月31日	平成25年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	14,804百万円	16,162百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△77	△77
現金及び現金同等物	14,727	16,085

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は外装材事業を中心に事業活動を展開しており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。

従って、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「外装材事業」を報告セグメントとしております。

「外装材事業」は窯業系及び金属系外装材並びに同関連製品、外装用付属部材等の製造・販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成24年６月27日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２・４）	連結財務諸表計上額（注３）
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	86,217	9,670	95,888	－	95,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	964	1,060	2,025	△2,025	－
計	87,181	10,731	97,913	△2,025	95,888
セグメント利益又は損失（△）	8,724	△12	8,712	△1,809	6,903
セグメント資産	86,485	7,586	94,072	15,415	109,487
その他の項目					
減価償却費	5,088	235	5,323	170	5,493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,154	343	3,498	53	3,551

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＦＰ事業、繊維板事業、工事事業、その他事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,892百万円及びその他の調整額82百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額15,415百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,926百万円及びその他の調整額△511百万円が含まれております。

５．減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

６．セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておりません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２・４）	連結財務諸表計上額（注３）
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	91,406	9,599	101,006	－	101,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	998	1,099	2,097	△2,097	－
計	92,405	10,698	103,104	△2,097	101,006
セグメント利益	8,962	174	9,137	△1,971	7,166
セグメント資産	88,634	8,669	97,304	17,179	114,483
その他の項目					
減価償却費	4,683	262	4,946	181	5,128
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,536	280	4,816	54	4,871

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＦＰ事業、繊維板事業、工事事業、その他事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,012百万円及びその他の調整額41百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント資産の調整額17,179百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,727百万円及びその他の調整額△548百万円が含まれております。

５．減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

６．セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への売上高の金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計額
41,932	5,538	47,470

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材（株）	25,082	外装材事業
住友林業（株）	24,537	外装材事業
伊藤忠建材（株）	9,904	外装材事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への売上高の金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計額
41,446	6,262	47,709

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材（株）	27,385	外装材事業
住友林業（株）	24,378	外装材事業
伊藤忠建材（株）	10,749	外装材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	外装材事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	60	14	－	74
当期末残高	60	28	－	88

（注）その他の金額は、すべて工事事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	外装材事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	60	14	－	74
当期末残高	－	14	－	14

（注）その他の金額は、すべて工事事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当連結会計年度において、「外装材事業」にて36百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社 Nichiha USA, Inc.の株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,161.51円	1,299.95円
１株当たり当期純利益金額	120.44円	122.62円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	120.15円	122.20円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額　（百万円）	4,434	4,515
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額　（百万円）	4,434	4,515
期中平均株式数　（千株）	36,821	36,827
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額　（百万円）	－	－
普通株式増加数　（千株）	89	124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,660	10,507
受取手形	634	705
電子記録債権	1,286	1,406
売掛金	18,507	20,058
商品及び製品	8,692	9,331
仕掛品	1,233	1,066
原材料及び貯蔵品	1,079	1,195
前払費用	218	216
繰延税金資産	1,009	1,112
未収入金	1,383	1,366
関係会社短期貸付金	5,376	3,660
その他	36	36
貸倒引当金	△20	△21
流動資産合計	49,098	50,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,133	19,336
減価償却累計額	△12,866	△13,302
建物（純額）	6,266	6,034
構築物	2,797	2,836
減価償却累計額	△2,072	△2,145
構築物（純額）	724	690
機械及び装置	59,378	58,449
減価償却累計額	△55,002	△54,295
機械及び装置（純額）	4,376	4,153
車両運搬具	378	369
減価償却累計額	△326	△328
車両運搬具（純額）	51	40
工具、器具及び備品	3,252	3,340
減価償却累計額	△2,903	△2,981
工具、器具及び備品（純額）	349	358
土地	11,788	11,788
リース資産	507	550
減価償却累計額	△186	△301
リース資産（純額）	321	248
建設仮勘定	45	160
有形固定資産合計	23,924	23,476
無形固定資産		
借地権	11	11
ソフトウエア	65	77
リース資産	76	57
電話加入権	28	28
施設利用権	1	0
無形固定資産合計	182	175

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	3,931
関係会社株式	12,516	12,565
関係会社出資金	3,428	3,428
関係会社長期貸付金	3,748	6,128
長期前払費用	10	9
前払年金費用	686	512
繰延税金資産	533	195
敷金及び保証金	472	468
投資不動産	689	687
その他	33	57
貸倒引当金	△1,031	△1,104
投資その他の資産合計	23,587	26,879
固定資産合計	47,694	50,531
資産合計	96,792	101,174
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,072	954
買掛金	14,922	15,129
短期借入金	520	820
1年内返済予定の長期借入金	6,840	6,493
リース債務	144	149
未払金	1,336	1,753
未払費用	4,609	4,336
未払法人税等	983	874
預り金	121	131
賞与引当金	867	851
役員賞与引当金	80	80
製品保証引当金	1,160	1,379
設備関係支払手形	73	156
その他	70	14
流動負債合計	32,804	33,122
固定負債		
長期借入金	22,778	24,753
リース債務	273	171
退職給付引当金	138	58
役員退職慰労引当金	58	70
債務保証損失引当金	56	42
製品保証引当金	961	825
その他	144	144
固定負債合計	24,410	26,065
負債合計	57,214	59,188

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金		
資本準備金	11,122	11,122
資本剰余金合計	11,122	11,122
利益剰余金		
利益準備金	768	768
その他利益剰余金		
別途積立金	16,160	16,160
繰越利益剰余金	3,511	5,123
利益剰余金合計	20,440	22,052
自己株式	△453	△453
株主資本合計	39,246	40,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274	1,037
評価・換算差額等合計	274	1,037
新株予約権	57	89
純資産合計	39,578	41,985
負債純資産合計	96,792	101,174

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	68,545	72,123
商品売上高	8,877	9,629
売上高合計	77,422	81,752
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,234	8,692
当期製品製造原価	27,857	28,003
当期製品仕入高	21,259	22,608
当期商品仕入高	5,479	5,852
合計	60,831	65,156
他勘定振替高	206	241
商品及び製品期末たな卸高	8,692	9,331
売上原価	51,933	55,582
売上総利益	25,489	26,169
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	8,930	9,839
広告宣伝費	577	749
販売促進費	365	383
給料及び賞与	3,595	3,738
賞与引当金繰入額	377	365
役員賞与引当金繰入額	80	80
退職給付費用	191	181
役員退職慰労引当金繰入額	22	24
福利厚生費	842	867
旅費及び通信費	441	481
租税公課	332	342
減価償却費	398	406
試験研究費	1,295	1,481
製品保証引当金繰入額	711	1,176
その他	2,348	2,512
販売費及び一般管理費合計	20,511	22,630
営業利益	4,977	3,538
営業外収益		
受取利息	113	102
受取配当金	77	419
不動産賃貸料	367	164
為替差益	－	115
その他	180	136
営業外収益合計	738	938

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外費用		
支払利息	441	409
デリバティブ解約損	－	72
不動産賃貸原価	136	54
関係会社貸倒引当金繰入額	－	73
為替差損	50	－
その他	7	6
営業外費用合計	636	615
経常利益	5,080	3,861
特別利益		
固定資産売却益	20	2
投資有価証券売却益	456	－
補助金収入	45	22
保険差益	42	－
製品保証引当金戻入額	919	－
特別利益合計	1,485	24
特別損失		
固定資産売却損	15	－
固定資産除却損	51	54
固定資産圧縮損	45	22
投資有価証券評価損	23	10
関係会社株式評価損	2,545	－
特別損失合計	2,681	87
税引前当期純利益	3,884	3,798
法人税、住民税及び事業税	1,803	1,409
法人税等調整額	816	△143
法人税等合計	2,619	1,265
当期純利益	1,264	2,532

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,136	8,136
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,136	8,136
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,122	11,122
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,122	11,122
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	768	768
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	768	768
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	16,160	16,160
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,160	16,160
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,769	3,511
当期変動額		
剰余金の配当	△515	△920
当期純利益	1,264	2,532
自己株式の処分	△6	△0
当期変動額合計	742	1,611
当期末残高	3,511	5,123
自己株式		
当期首残高	△475	△453
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	22	0
当期変動額合計	21	0
当期末残高	△453	△453
株主資本合計		
当期首残高	38,482	39,246
当期変動額		
剰余金の配当	△515	△920
当期純利益	1,264	2,532
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	15	0
当期変動額合計	764	1,612
当期末残高	39,246	40,858

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	180	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	763
当期変動額合計	94	763
当期末残高	274	1,037
評価・換算差額等合計		
当期首残高	180	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	763
当期変動額合計	94	763
当期末残高	274	1,037
新株予約権		
当期首残高	48	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	31
当期変動額合計	9	31
当期末残高	57	89
純資産合計		
当期首残高	38,710	39,578
当期変動額		
剰余金の配当	△515	△920
当期純利益	1,264	2,532
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	15	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	795
当期変動額合計	867	2,407
当期末残高	39,578	41,985

６．その他

役員の異動（平成25年６月26日付予定）

１．取締役の異動

(1) 新任取締役候補者

取締役	上席執行役員営業本部副本部長 特販第一部・特販第二部担当	武笠　好次	（現　上席執行役員営業本部副本部長、特販第一部・特販第二部担当）

(2) 退任予定取締役

現　取締役	副社長執行役員海外本部長 Nichiha USA,Inc. Chairman & President	池田　洋一	（Nichiha USA,Inc. Chairman & President に専任予定）
現　取締役	常務執行役員　品質保証部・ＣＳ推進部担当、安全効率改善担当	川瀬　敏夫	（当社技術顧問に就任予定）